

(様式 1－3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	事業番号	D-4-2
交付団体		広野町	事業実施主体(直接/間接)	広野町(直接)	
総交付対象事業費		191,236(千円)	全体事業費	726,373(千円)	
事業概要					
■災害公営住宅整備(戸建て 6戸 集合住宅 20戸) 津波被災等により全壊・流失した被災者の住宅 48 戸については、既に整備を進めているが、その後被災家屋の取壊し等が増加したため、第 2 期として 26 戸整備するものである。					
(「広野町復興計画(第一次素案)」の 14 ページ「(3) 双葉地域振興のための施策」を参照)					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 別添工程表のとおり。					
<平成 26 年度> 別添工程表のとおり。					
東日本大震災の被害との関係					
地区内の被災した低所得者世帯向けの災害公営住宅を整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	都市防災推進事業（防災備蓄倉庫整備）	事業番号	D-20-2
交付団体	広野町		事業実施主体（直接/間接）	広野町（直接）	
総交付対象事業費	11,385（千円）		全体事業費	11,385（千円）	

事業概要

■防災備蓄倉庫整備の実施設計

敷地面積 A = 1,410 m²

建築面積 A = 約 680 m²

建築面積の根拠は別添資料のとおり。

（「広野町復興計画（第一次素案）」の 21 ページ「(2) 町民生活復興のための施策 ②災害に強いまちの復興」、「(2) 町民生活復興のための施策 ④地域コミュニティ・絆の復興 ⑤新たな防災体制の確立」を参照）

当面の事業概要

＜平成 26 年度＞

防災備蓄倉庫（広野町総合グラウンド隣接地）の実施設計・地質調査

※別添工程表参照

東日本大震災の被害との関係

これまで、町内に災害に備えた備蓄倉庫は整備されていなかったため、震災発生時、住民への早急な水・食料等の支援が実施できず、また、町外からの救援物資の受け取りまで時間を要した。

今次災害にあっては、保管施設が町内に存在しなかったため、応急的に広野小学校教室や町築地ヶ丘体育館に物資を集め、現在まで保管していることから、本来の使用目的である「生徒、地域住民による体育館の使用」ができない状況が続いている。

これらの状況を踏まえ、「広野町復興計画（第二次）や広野町地域防災計画」において、適切な物資の搬入・搬出や管理の観点から、役場等公共施設が集約し、幹線道路にも近接するエリアを「防災拠点ゾーン」と位置付け、同ゾーンに防災備蓄倉庫の整備を図ることとする。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性
